



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 NSユニテッド海運株式会社

コード番号 9110 URL http://www.nsuship.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小畠 徹

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 北里 真一 TEL 03-6895-6261

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 72,366 | △9.3 | 3,837 | △31.6 | 3,099 | △48.1 | 2,593 | △51.2 |
| 27年3月期第2四半期 | 79,755 | 4.5 | 5,610 | 35.4 | 5,970 | 49.9 | 5,318 | △6.6 |

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,172百万円 (△57.1%) 27年3月期第2四半期 5,058百万円 (△41.0%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第2四半期 | 11.13 | - |
| 27年3月期第2四半期 | 23.05 | - |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 218,898 | 76,629 | 35.0 |
| 27年3月期 | 227,663 | 76,481 | 32.4 |

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 76,609百万円 27年3月期 73,714百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | - | 0.00 | - | 9.00 | 9.00 |
| 28年3月期 | - | 0.00 | - | - | - |
| 28年3月期(予想) | - | - | - | - | - |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|------|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 148,000 | △6.1 | 8,200 | △13.4 | 6,100 | △41.2 | 5,100 | △40.9 | 21.77 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年3月期2Q | 239,706,793株 | 27年3月期 | 230,764,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期2Q | 4,022,108株 | 27年3月期 | 91,308株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 28年3月期2Q | 232,922,894株 | 27年3月期2Q | 230,673,973株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から9月30日までの6ヶ月間）の外航海運事業は、ドライバルクにつきましては、前半は全船型において当初の想定を下回る水準で推移しましたが、後半に入るとケープ型撤積船を中心に上昇基調となりました。7月に入り中国の鉄鉱石在庫の減少による買い付けが増えたことにより、解撤の進行と相俟ってケープ型撤積船の市況が主要5航路平均用船料率日額2万ドルまで上昇しましたが、その後の中国経済の減速により9千ドル台に下落しました。また、パナマックス型・ハンディー型撤積船の市況も南米積み穀物が堅調に伸びたことをきっかけとして、大西洋を中心に一定の上昇が見られたものの、船腹余剰感や中国経済の減速が影響し十分な回復には程遠いものとなりました。原油タンカーにつきましては、原油価格下落に伴う中国の原油輸入増、原油洋上備蓄のための船腹需要の増加などが寄与し、期中を通して概ね堅調に推移しました。このような状況の下、配船効率の向上や減速航海による燃料費節減に努めたものの、外航海運事業の業績は前年同期比で減収減益となりました。

内航海運事業は、タンカーにつきましては、LPG市況は民生用が夏場の不需用期に入り、工業用も内需の低迷等の影響を受け輸送量が減少し、LNG市況も原油価格下落によるLNG価格の割高感等により需要が低迷しました。ドライ貨物につきましては、鉄鋼関連貨物は4-6月期の粗鋼生産が2年半ぶりの低水準を記録する等、自動車の販売不振等による減産の影響を受け輸送量が減少しました。

燃料油価格は、当社の第2四半期連結累計期間の平均消費価格はトン当たり約347ドル（内外地平均C重油）となり、前年同期比では約280ドル下落しました。また、対米ドル円相場は期中平均で122円と、期初の見込み115円に比較して7円の円安となり、前年同期比では20円の円安となりました。

このような事業環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は723億66百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は38億37百万円（前年同期は56億10百万円の営業利益）、経常利益は30億99百万円（前年同期は59億70百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億93百万円（前年同期は53億18百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は8割強、内航海運事業の割合は2割弱となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,188億98百万円となり、前連結会計年度末比87億65百万円の減少となりました。このうち流動資産は主として有価証券等の減少により、86億59百万円減少しました。固定資産は主として船舶の減少と、建設仮勘定の増加の差引により1億6百万円減少しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、89億12百万円減少の1,422億69百万円となりました。このうち流動負債は主として支払手形及び営業未払金の減少により13億86百万円減少しました。固定負債は主として長期借入金の減少により75億26百万円減少しました。

純資産合計は、N S ユナイテッド内航海運株式会社の完全子会社化のための株式交換による資本剰余金の増加及び非支配株主持分の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益と配当金支払の差引による利益剰余金の増加、自己株式の取得による減少等により、前連結会計年度末に比べ1億48百万円増加し766億29百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

| | 通期 | | | |
|-------|---------|---------|---------|-------|
| | 前回予想 | 今回予想 | 前回予想比 | |
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 売上高 | 158,000 | 148,000 | △10,000 | △6.3% |
| 営業利益 | 8,200 | 8,200 | - | - |
| 経常利益 | 6,100 | 6,100 | - | - |
| 当期純利益 | 5,100 | 5,100 | - | - |

※前回予想（平成27年7月31日）及び今回予想における第3・4四半期の対米ドル円換算率及び燃料油価格（内地C重油）の前提は以下の通りです。

| 第3・4四半期前提 | 前回予想 | 今回予想 |
|--------------|------------|------------|
| 対米ドル円換算率 | US\$=115円 | US\$=120円 |
| 燃料油価格（内地C重油） | US\$450/MT | US\$340/MT |

第2四半期連結累計期間の業績、および第3四半期以降の当社を取り巻く事業環境を踏まえ、平成27年7月31日付けで公表した平成28年3月期の連結業績予想を上述の通り修正いたします。第3四半期以降の前提条件は、対米ドル円換算率を120円（前回は5円安）へと見直し、また燃料油価格は内地C重油価格をトン当たり340ドル（前回は110ドル安）としております。通期における売上高は海運市況の低迷と燃料油価格下落に伴う運賃収入減に加えて、長期契約における燃料油価格安による燃料油サーチャージ収入減の影響などにより、前回予想より100億円減としております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は57百万円、税金等調整前四半期純利益は1,302百万円それぞれ減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が1,245百万円増加しております。

（会計上の見積りの変更）

当社グループが所有する船舶のうち、国際海事機関が新たに基準化したバラスタタンク等塗装性能基準を最も早く適用した船舶が最初の中間検査を迎えるに当たり当該基準が目的とする防食性能の向上を検証したところ、想定通りの性能が確認され、従来の耐用年数よりも長期間の使用が見込まれることが判明しました。

これを受けて、第1四半期連結会計期間において中期経営計画の前提となる船舶の使用方針を見直し、当該基準適用船のうち、長期の輸送契約等に従事することが保証されている船舶を除き、撒積船の耐用年数を従来の15年から20年に、タンカーの耐用年数を従来の13年から20年にそれぞれ変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ552百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 21,394 | 22,560 |
| 受取手形及び営業未収金 | 15,415 | 13,873 |
| 有価証券 | 9,262 | 1,262 |
| たな卸資産 | 5,034 | 4,552 |
| 前払費用 | 3,080 | 3,349 |
| 繰延税金資産 | 2,066 | 1,813 |
| デリバティブ債権 | 9,153 | 9,428 |
| その他流動資産 | 1,380 | 1,290 |
| 貸倒引当金 | △24 | △28 |
| 流動資産合計 | 66,759 | 58,100 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 船舶（純額） | 144,750 | 142,414 |
| 建物（純額） | 571 | 555 |
| 土地 | 788 | 788 |
| 建設仮勘定 | 6,542 | 8,944 |
| その他有形固定資産（純額） | 196 | 181 |
| 有形固定資産合計 | 152,848 | 152,882 |
| 無形固定資産 | | |
| | 235 | 346 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,514 | 4,749 |
| 長期貸付金 | 95 | 86 |
| 繰延税金資産 | 1,247 | 977 |
| 退職給付に係る資産 | 285 | 1,085 |
| その他長期資産 | 682 | 675 |
| 貸倒引当金 | △1 | △1 |
| 投資その他の資産合計 | 7,821 | 7,570 |
| 固定資産合計 | 160,904 | 160,798 |
| 資産合計 | 227,663 | 218,898 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 7,220 | 5,799 |
| 短期借入金 | 17,695 | 18,847 |
| 未払金 | 85 | 122 |
| 未払費用 | 393 | 358 |
| 未払法人税等 | 491 | 449 |
| 繰延税金負債 | 2,650 | 2,441 |
| 前受金 | 1,428 | 1,136 |
| 賞与引当金 | 435 | 409 |
| 役員賞与引当金 | 58 | 18 |
| デリバティブ債務 | 6,010 | 5,991 |
| その他流動負債 | 2,392 | 1,899 |
| 流動負債合計 | 38,857 | 37,471 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 108,154 | 100,587 |
| 繰延税金負債 | 593 | 495 |
| 特別修繕引当金 | 2,329 | 2,151 |
| 退職給付に係る負債 | 713 | 454 |
| その他固定負債 | 537 | 1,111 |
| 固定負債合計 | 112,325 | 104,798 |
| 負債合計 | 151,181 | 142,269 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,300 | 10,300 |
| 資本剰余金 | 13,429 | 17,178 |
| 利益剰余金 | 46,127 | 46,644 |
| 自己株式 | △27 | △990 |
| 株主資本合計 | 69,829 | 73,131 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 690 | △24 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,758 | 2,846 |
| 為替換算調整勘定 | 168 | 351 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 268 | 305 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,885 | 3,478 |
| 非支配株主持分 | 2,768 | 20 |
| 純資産合計 | 76,481 | 76,629 |
| 負債純資産合計 | 227,663 | 218,898 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 海運業収益及びその他の営業収益 | 79,755 | 72,366 |
| 売上原価 | | |
| 海運業費用及びその他の営業費用 | 71,129 | 65,332 |
| 売上総利益 | 8,626 | 7,034 |
| 一般管理費 | 3,016 | 3,197 |
| 営業利益 | 5,610 | 3,837 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 25 | 26 |
| 受取配当金 | 81 | 87 |
| 持分法による投資利益 | 22 | - |
| 為替差益 | 1,121 | - |
| 受取補償金 | - | 126 |
| その他営業外収益 | 69 | 61 |
| 営業外収益合計 | 1,319 | 300 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 864 | 847 |
| 持分法による投資損失 | - | 5 |
| 為替差損 | - | 75 |
| その他営業外費用 | 95 | 111 |
| 営業外費用合計 | 959 | 1,038 |
| 経常利益 | 5,970 | 3,099 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 232 | 188 |
| 特別利益合計 | 232 | 188 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,202 | 3,287 |
| 法人税等 | 766 | 724 |
| 四半期純利益 | 5,437 | 2,563 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | 119 | △31 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 5,318 | 2,593 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 5,437 | 2,563 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 90 | △699 |
| 繰延ヘッジ損益 | 396 | 88 |
| 為替換算調整勘定 | △839 | 162 |
| 退職給付に係る調整額 | 4 | 37 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △30 | 21 |
| その他の包括利益合計 | △378 | △391 |
| 四半期包括利益 | 5,058 | 2,172 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 4,930 | 2,187 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 128 | △15 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,202 | 3,287 |
| 減価償却費 | 7,146 | 6,879 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 2 | 4 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △21 | △26 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △49 | △40 |
| 特別修繕引当金の増減額 (△は減少) | 101 | △180 |
| 退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の増減額 | △58 | 94 |
| 受取利息及び受取配当金 | △106 | △113 |
| 支払利息 | 864 | 847 |
| 為替差損益 (△は益) | △776 | 15 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △22 | 5 |
| 有形及び無形固定資産売却損益 (△は益) | △232 | △189 |
| 営業債権の増減額 (△は増加) | △1,053 | 1,538 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △283 | 482 |
| 営業債務の増減額 (△は減少) | 1,150 | △1,421 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △58 | △17 |
| その他 | 743 | △374 |
| 小計 | 13,548 | 10,792 |
| 利息及び配当金の受取額 | 238 | 113 |
| 利息の支払額 | △1,065 | △1,016 |
| 法人税等の支払額 | △679 | △530 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 12,042 | 9,359 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | - | △120 |
| 船舶の取得による支出 | △14,183 | △6,681 |
| 船舶の売却による収入 | 6,918 | 187 |
| その他の固定資産取得による支出 | △110 | △187 |
| その他の固定資産売却による収入 | 15 | 2 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △68 | △2 |
| その他 | 50 | △14 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △7,378 | △6,814 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | — | △200 |
| 長期借入れによる収入 | 7,020 | 4,192 |
| 長期借入金の返済による支出 | △13,466 | △10,407 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △963 |
| 配当金の支払額 | △2,071 | △2,069 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △83 | △83 |
| その他 | △14 | △10 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △8,614 | △9,541 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 231 | 41 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △3,720 | △6,955 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 28,237 | 30,485 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 24,517 | 23,530 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株式交換の実施

当社は、平成27年8月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社とし、N S ユナイテッド内航海運株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が3,748百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が17,178百万円となりました。

自己株式の取得

当社は、平成27年8月27日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式3,928,000株の取得を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が963百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が990百万円となりました。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|---------------------------|---------|--------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 外航海運事業 | 内航海運事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 67,280 | 12,299 | 79,579 | 175 | 79,755 | — | 79,755 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | — | 4 | 4 | 148 | 152 | △152 | — |
| 計 | 67,280 | 12,303 | 79,583 | 324 | 79,907 | △152 | 79,755 |
| セグメント利益 | 4,988 | 613 | 5,602 | 3 | 5,604 | 5 | 5,610 |

(注) 1. 「その他」の区分には、陸運業及び情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|---------------------------|---------|--------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 外航海運事業 | 内航海運事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 60,235 | 11,949 | 72,184 | 182 | 72,366 | - | 72,366 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | - | 10 | 10 | 129 | 139 | △139 | - |
| 計 | 60,235 | 11,959 | 72,194 | 312 | 72,505 | △139 | 72,366 |
| セグメント利益 又は損失 (△) | 3,411 | 440 | 3,851 | △21 | 3,830 | 7 | 3,837 |

- (注) 1. 「その他」の区分には、陸運業及び情報サービス業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額7百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。